

## 4-1-2 救急センター（救急診療科）

### 1. 活動状況

#### はじめに

国立成育医療センターが「いつでも誰でも、結果的に重症であるか軽症であるかを問わず」全患者を受け入れ、院内でトリアージを行い緊急度に応じて診療する、という救急診療を始めて6年が経過した。自ら訴えることができず、かつ予備力が小さく変化の速度が大きい小児患者に対しては、このような救急医療体制が適していることは明らかである。少子化社会にあって、救急医療ばかりではなく我が国の小児医療全体が見直され、そのなかで各地の小児医療専門施設のあり方も再検討されている現在、ナショナルセンターがモデルとしてこのような診療を行っている意義は大きいと思われる。

#### 救急センターの診療実績

平成19年度（2007年度）の総受診患者数は33,292名（前年比 マイナス4,399名）、うち救急搬送患者数は3,042名（前年比 マイナス58名）であった。受診患者をトリアージ区別に分析すると（図1）、蘇生トリアージ患者数は増加し（397名、前年比 プラス79名）、非緊急トリアージ患者数は減少（17,471名、前年比 マイナス5,117名）しており、受診患者数の減少はほぼ非緊急トリアージ患者数の減少であることが分かる。これは、より重篤で緊急度の高い患者が増加し軽症で緊急度の低い患者が減少していることの表れであると考えられ、救急センターとしての役割が年々明確になってきていると考えられる（図2）。1日平均の救急患者数は季節による変動はあるものの80～90名前後と安定しており、決して増加の一途を辿っているわけではない。「いつでも誰でも、結果的に重症であるか軽症であるかを問わず」患者を受け入れても、トリアージを行って救命、緊急患者を優先する診療を行っている、患者の受診動向は一定の線で落ち着くことが示されたと考えている。

月別受診患者数（図3）では、12月が最も多く（3,507名）、3月が最も少ない（2,355名）という結果であった。

年齢別の傾向では例年と同様で、0歳児が4,773名（14.3%）、0歳も含む3歳未満層が14,560名（43.7%）である。産科および18歳以上の成人症例数は2,654名（7.9%）であった。

図1 トリアージ区別別受診患者数

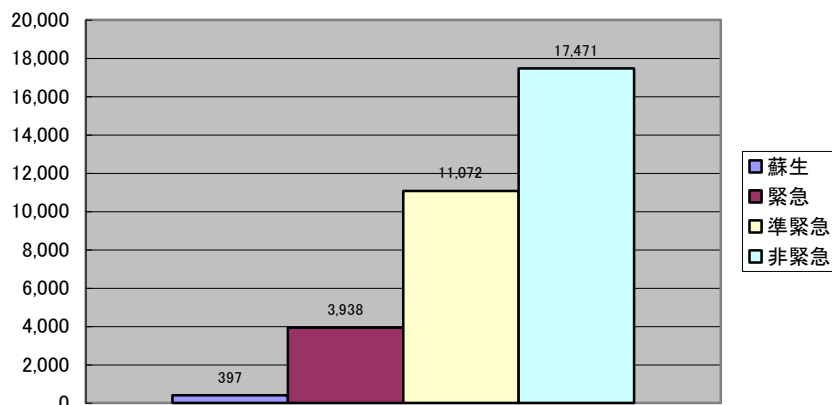


図2 総受診患者数に占める蘇生、緊急、救急車搬送各区分別割合の年度別推移

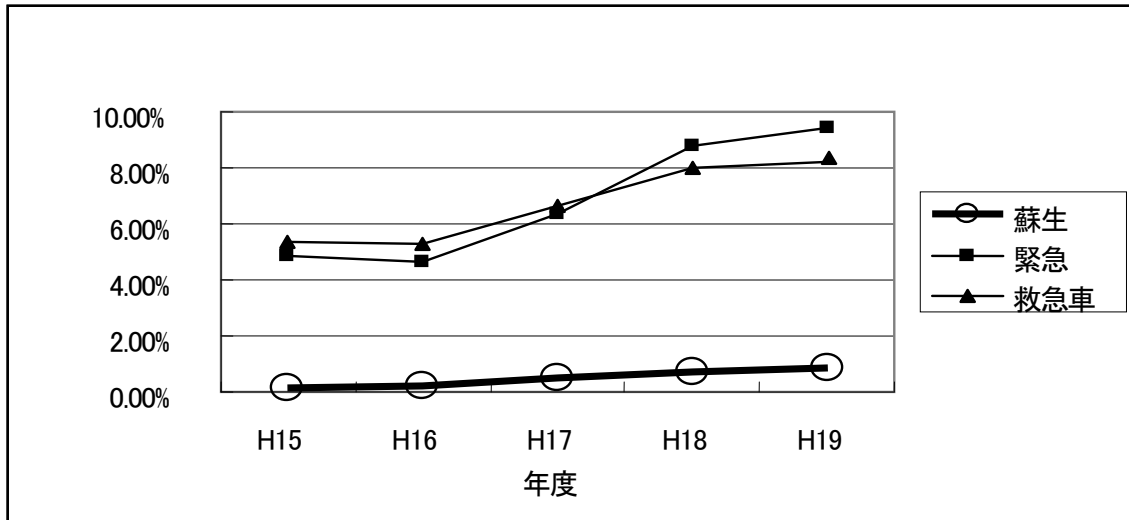
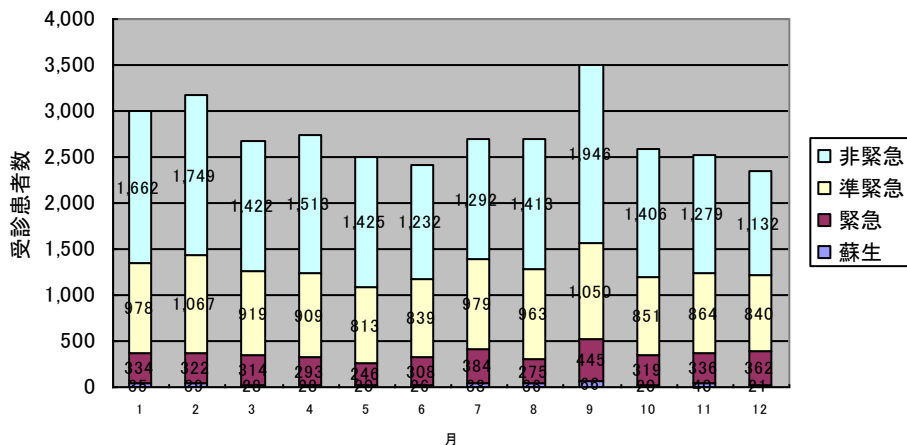


図3 月別受診患者数(トリアージ区分別)



### 重症患者の搬送

小児重症患者の病院間搬送は、小児の重症患者の発生頻度が比較的少なく（小児の心肺停止症例数は、成人の3%と言われている）、小児ICUを持つ施設がほとんどない現状で、小児の救命システムを構築するための要である。救急診療科と救急センター看護師は、24時間体制で他院からの依頼を受けて「搬送チーム」を派遣し、先方の病院での治療に参加し、容態を安定させた後に当院ICUまで搬送している。このような重症患者の搬送、集中化は、新生児医療ではすでに1980年代より行われ死亡率の低下に大いに貢献してきたが、新生児期以降の小児患者においては全国で初めての試みである。平成19年度（2007年度）には16名（前年比 マイナス21名）の重症患者緊急搬送を扱った。

### 2. 国際医療協力

今年度もラオス人民共和国を訪れ、現地の母子保健病院（当院の姉妹病院）と提携してラオスの小児の成長曲線作成および事故防止プロジェクトを継続した。救急医療に関する国際医療協力研究

委託事業の一環である。

### 3. 研修

当院は小児の救急患者数が我が国の病院の中では圧倒的に多いので、小児医療の研修には極めて適した場所だと考えられる。当科では、総合診療部、手術集中治療部のレジデントの研修に加え、国立病院機構東京医療センター、関東中央病院、国立国際医療センター、東邦大学医学部、慈恵会医科大学などをはじめ研修や見学生を多数受け入れている。トリアージの見学と研修にも力を入れ看護部と共にその普及に力を入れている。小児救急医療が社会問題になっている現在、研修医や開業医に小児救急医療の理解者、支持者を増やす意味で大変意義深いことだと思われる。研修医の指導に割く時間、精力は膨大であるが、我が国の小児医療の現状、将来に思いを馳せると、診療と並んで私たちの重要な仕事であると考えている。